

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○大規模災害対応力の強化
主な取組	大規模災害対応力強化		実施計画記載頁	142
対応する 主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。 ⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。 ⑬避難誘導体制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
東日本大震災の教訓を踏まえ、住民の避難行動に焦点をあてた実践的な訓練を全県的(市町村)に実施し、市町村の津波避難対策を支援するほか、住民の防災意識の向上を図るため、防災マップや災害時要援護者支援計画を策定する。		広域津波避難訓練の実施				
実施主体	県、市町村	防災マップ、災害時要援護者支援計画等の作成				
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【(防災)098-866-2143】 子ども生活福祉部福祉政策課 【(福祉)098-866-2177】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	防災対策事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	15,406	45,552	19,575	22,883	17,865	19,432	県単等	○H30年度: 美ら島レスキュー(7月)、県災害対策本部設置運営訓練及び総合防災訓練(9月)、津波避難訓練(11月)の実施により地域防災力向上を図った。 ○R元(H31)年度: 美ら島レスキュー、県災害対策本部設置運営訓練、県総合防災訓練、津波避難訓練を関係機関と連携し、効果的に実施していく。

様式1(主な取組)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
災害時要援護者避難支援計画促進事業	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	5,620	4,687	5,597	5,491	5,636	15,429	県単等	<p>○H30年度: 4市町をモデル市町村に指定し、より効果的な名簿の活用方法等について助言した。</p> <p>○R元(H31)年度: 災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)を立ち上げ、チーム員の資質向上を図るため研修等を実施する。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	各種防災訓練の実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3回	3回	4回	4回	4回	4回	100.0%	23,501	順調	活動概要 毎年9月の県総合防災訓練(5圏域輪番)、7月の陸上自衛隊との共同防災訓練、「津波防災の日(11月5日)」の国、県、市町村共同での住民避難訓練を実施している。 市町村は、避難行動要支援者の避難支援等を実施するための基礎となる名簿を策定し、災害発生時に避難支援等を実施する。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 各年度に計画した訓練は、関係機関と連携しつつ計画どおり実施出来た。 避難行動要支援者名簿の策定は計画値を達成できた。
活動指標名	災害時要援護者支援計画等の作成(避難行動要支援者名簿)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29市町村 (70.7%)	32市町村 (78.0%)	36市町村 (87.8%)	36市町村 (87.8%)	41市町村 (100.0%)	36市町村 (87.8%)	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①災害時優先業務をまとめた「業務継続計画」(地方版)、他自治体からの応援・受援助体制等をまとめた「沖縄県広域受援計画」の策定に取り組む。 ②県関係部局及び関係機関との調整を図り、各個別計画を束ねる「国土強靱化地方計画」の策定に取り組む。 ③個別計画の策定支援のアドバイザーを派遣して、災害時に利用可能な個別計画の策定に重点を置いた支援を行う。						①業務継続計画は、4～5月の各出先期間説明会、11月の図上訓練反省会、1月の担当者会議等を踏まえ、年度内に北部地区版が策定済み(見込み)であるが、広域受援計画については、策定作業が遅れており、次年度を目途に策定としたい。 ②「沖縄県国土強靱化地域計画」については、平成31年3月に策定した。 ③アドバイザー(委託)による個別計画作成等にかかる相談支援を4市町村に対して実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・円滑な訓練の実施については、庁内での役割分担、関係機関との調整が重要である。
- ・業務継続計画(地方版)の策定に向けては関係機関との協議が必要。
- ・平成30年5月には、「災害時の福祉支援体制の整備について(ガイドライン)」が国から示されており、本県においても早急に災害時における支援体制を整備する必要がある。

○外部環境の変化

- ・熊本地震を踏まえ示された国ガイドライン等に基づき、本県において他自治体からの応援を受け入れるための「広域受援計画」の策定が必要となっている。
- ・平成30年度は、大阪北部地震、西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震など大きな自然災害が頻発しており、災害時における要支援者を含めた住民の安全確保に対する意識が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・円滑な訓練の実施について、庁内での役割分担について県職員の習熟度を高めるとともに、関係機関とは数次に渡り調整を行う。
- ・業務継続計画の策定について北部の経緯を踏まえて、南部での策定のための意識の向上を図る。
- ・広域受援計画については、市町村・関係機関との調整が必要である。
- ・市町村における個別計画の策定推進と併せて高齢者や障害者等災害時要配慮者が安心して避難生活を送れるよう災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)を早急に設置する必要がある。
- ・災害時における要配慮者への適切な支援を確保するため、官民協働の協議会を構築する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・円滑な訓練の実施に向けて、庁内の役割分担や関係機関との調整を行う。
- ・業務継続計画(北部版、南部版)の策定を促すとともに、広域受援計画の策定に取り組む。
- ・市町村における個別計画の策定推進及び高齢者や障害者等災害時要配慮者が安心して避難生活を送れるよう災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)を設置する。
- ・災害時における要配慮者への適切な支援を確保するため、「沖縄県災害福祉支援協議会」を設置する。

様式1(主な取組)

活動指標名	防災資機材の整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	1式	必要資機材の確認	—	100.0%	0	順調	活動概要 自然災害や原子力事故等の防災体制を強化、充実するため、防災関係機関における防災資機材の整備を行う。 平成30年度は導入案件がないため、購入していない。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案								反映状況		
①各訓練後のアンケート意見及び他自治体の事例等を参考に必要な資機材の選定を行い、計画的な資機材の整備に取り組んでいく。								①訓練参加者への確認や他自治体の取組を参考に検討し、平成30年度は導入案件がなかったため購入していない。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・必要な資機材については、各訓練後のアンケートの結果により検討する必要がある。
- ・情報収集を行い、新規の資機材でも導入すべきものは検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・必要性のある資機材については、情報収集を行う。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各防災訓練を通じて新たに整備すべき資機材を整理し、既存事業又は新規事業等による計画的な整備を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・各訓練後のアンケートや市町村、関係団体との連携により必要な資機材の購入を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	災害対策本部設置運営訓練の実施(回数)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	1回	2回	2回	2回	2回	100.0%	0	順調	7月の「ちゅら島レスキュー2018」、9月の災害対策本部設置運営訓練の計2回、大規模災害に対応した迅速な災害対策本部を設置し、県職員の初動対応を学び、防災力の強化を図った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①当該システムについて、誰が見ても分かりやすい「運用マニュアル」を作成し、初動対応の簡素化を図る。</p> <p>②災害時オペレーションシステム施設について、台風等対応や当該訓練等で運用しながら、関係職員の習熟度向上を図る。</p>						<p>①:4~5月に県庁及び各出先機関説明会を実施し、持参したマニュアル等により、システム立ち上げから基本的機能、操作方法の周知を図った。</p> <p>②9~10月の台風襲来時のテレビ会議等を活用して出先機関と意見交換を行うほか、7月及び11月の図上訓練においても大型マルチスクリーンを活用し、関係者の情報共有を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・システムの円滑な運用のため、防災訓練等により職員の対応力維持に取り組むと同時に、職場内において情報共有を図り、バックアップ体制を構築する必要がある。

○外部環境の変化

・円滑な運用にむけては必要なシステムの更新等が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より効果的な運用が可能になるよう、わかりやすい運用マニュアルを作成する必要がある。
- ・職員の防災対応力向上のため、当該システムの使用方法について、引き続き、訓練等で実践する機会を確保する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・当該システムについて、訓練参加者との意見交換を踏まえ、初動対応の迅速化・簡素化のため、「運用マニュアル」の改善を図るとともに、台風等の対応や訓練等でシステムを運用しながら、関係職員の習熟度向上を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	消防防災ヘリ導入の推進				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	合意形成 の推進	—	100.0%	6,682	順調	<p>活動概要</p> <p>市長会・町村会を通じた市町村長への概要説明のほか、市町村職員及び消防職員を対象に3回の説明会を開催し、2回の意見照会を実施した。</p> <p>また、県民の意識醸成を図るため、啓発用のリーフレット作成や、シンポジウムの開催(9月)、県広報誌「美ら島沖縄(10月号)」への掲載を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成29年度の調査検討報告書の「消防防災ヘリ導入に向けて、県と市町村で調整を進めるべき」との結果に基づき、市町村等への3回の説明会、2回の意見照会を実施し、市町村の意見等を確認することができた。</p> <p>また、9月にシンポジウムを開催するとともに、啓発用リーフレットの作成や県広報誌「美ら島沖縄(10月号)」への掲載により、沖縄県消防防災ヘリの必要性について一定の周知を図ることができた。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①平成29年度に作成した検討報告書を基に、市町村等関連機関に対し、説明と協議を行っていく。</p> <p>②県民への説明や、意識醸成を図るために、広報やシンポジウム開催を行っていく。</p> <p>③航空基地整備要件を提示した上で、市町村に対して、適地調査を実施する。</p> <p>④消防防災ヘリ導入が決定した場合、事務を円滑に処理し、早期の運航開始を推進するため、職員要求を行い人員体制の強化を図る。</p>						<p>①市町村長及び市町村職員・消防職員への説明会・協議を行うとともに、沖縄総合事務局や大阪航空局等の関係機関へも事業の説明を行った。</p> <p>②9月にシンポジウムを開催し、県広報誌「美ら島沖縄」10月号への掲載を行ったほか、啓発用リーフレットを作成した。</p> <p>③県有地及び市町村・国の公有地について候補地調査を行った。継続して調査中である。</p> <p>④関係課と増員に向けた調整を行っており、今後、導入決定後に体制整備を行う。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・県域を活動範囲とする広域的に活動するヘリの導入にあたっては、41全市町村との合意形成が不可欠である。
- ・ヘリ基地には広さ以外に、騒音・風害などの影響を踏まえた周辺住宅や施設等との距離、鉄塔・高圧線・高層建築物・斜面等安全運航への影響等様々な条件を考慮する必要があり、適地の調整に時間を要することとなっている。

○外部環境の変化

- ・市町村への説明会や意見照会を行う中で、合意形成の前に、より踏み込んで協議すべき事項について意見が出されている。
- ・平成29年3月の長野県に続き、平成30年8月には群馬県の消防防災ヘリコプター事故が発生し、消防防災ヘリ運航に係る安全管理体制の強化が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・航空隊員として活動する消防職員の派遣など、市町村の理解と協力なくしては運用は不可能であることから、引き続き市町村との協議が必要である。
- ・条件を満たした航空基地整備場所を確保するため、県有地、市町村有地の他、民間地についても調査する必要がある。
- ・消防防災ヘリ導入が決定した場合、整備に向け、消防防災ヘリ導入推進協議会(仮称)等の会議体を設立し、機体等仕様策定や航空基地施設等構想、運用検討などの作業を迅速に行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・導入推進に向け、平成30年度の市町村への意見照会や協議等で明らかになった課題に対し、引き続き市町村と協議を行う。
- ・航空基地の適地条件を満たすような県有地や市町村有地の遊休地を洗い出すとともに、民間地についても調査を行い、適地選定作業を行う。
- ・消防防災ヘリ導入が決定した場合、市町村との検討のための会議体を設立するとともに、整備に向けた人員体制の強化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	自主防災組織リーダー育成研修の開催(参加人数)				▲企画調整課: 印刷した際に文字切れしている。			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	47人	24人	60人	68人	51人	50人	100.0%	0	順調	地域防災リーダー育成のための研修会を11月に開催し、大規模災害での被災事例を踏まえた講演や避難所の運営を体験するゲーム、図上訓練等を実施した。 計画値50名に対し、実績値51名と計画値を上回った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案								反映状況		
①民間事業者との連携協定を活用し、民間ノウハウ等も活用した自主防災組織育成研修会等を引き続き実施する。 ②県内大学等と協力しつつ、県内市町村における自主防災組織への若い人材の加入促進を図る取り組みを行う。								①県と包括業務提携を締結している損害保険会社に講師を依頼し、民間ノウハウを活用し自主防災組織育成研修会を実施した。 ②県外大学教授を招いて、自主防災組織育成研修会を実施し、若い人材の加入促進に資する取り組みを実施した。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、民間等と連携し研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援が必要である。

○外部環境の変化

・自主防災組織の結成主体となる自治会や町内会は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、自主防災組織への若い人材の参加を促進する必要がある。
・地域の中に防災に関する知識をもった者がおらず、どのように自主防災組織を設立してよいかわからない地域が多いことが挙げられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修会の実施時に参加者の意見を聴取した結果を踏まえ、今後の実施方法に反映する必要がある。
・国や県内大学等や地域との連携を模索し、今後の研修会の在り方を検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・2019年度も引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、県内大学、民間等と連携し研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援を実施するとともに研修内容の更なる充実に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化	
			施策の小項目名	○地域防災組織の拡充	
主な取組	災害時における事業者等との連携強化			実施計画記載頁	143
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県内の大規模災害発生時に備え、応急的に生活物資等の調達や供給が円滑に行えるよう民間事業者等との間で災害時応援協定の締結及び連携を推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		30項目 協定項目数				60項目
実施主体	県、市町村、事業者等		民間事業者等との災害時応援協定の締結、連携等			
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【098-866-2143】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	-						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: JAL/JTA及びタクシー協会との協定による輸送協力体制の構築、損保ジャパン社との業務提携による自主防災組織の強化を図った。 ○R元(H31)年度: 包括業務提携先に防災関連の項目を盛り込むことを調整する他、他自治体からの人的・物的支援を受ける拠点整備に必要な協定を整理する。
							-	-	
予算事業名	-						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	災害時協定締結数(行政機関、報道機関、情報発信関連のみ)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	21件	23件	26件	28件	31件	37件	83.8%	0 概ね順調	<p>H30年度は、JAL/JTAとの包括業務協定(6月)及びタクシー協会との応援協定(3月)による災害時輸送協力体制の構築した。 損保ジャパン社との業務提携(10月)により自主防災リーダー研修への講師派遣等を行い、自主防災組織の強化を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 協定項目数は、計画値37項目に対し実績値が31項目と概ね順調に推移している。 今後は、主に包括連携協定の中で対応することとしており、庁内の情報収集や他県の事例を確認しながら協定の検討を行う。 協定締結により、災害時における輸送体制構築及び自主防災組織育成等について強化を図る。</p>	
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①沖縄県総合防災訓練などの訓練を通じた検証等により、応急救助活動(発災72時間まで)に必要な機能に係る協定締結を目指す。</p> <p>②復旧活動(72時間経過後)として、市町村避難所支援等に必要な機能等についても、関係部局等と認識を共有し協定締結の取り組みを促進する。</p>						<p>①JAL/JTA及びタクシー協会との業務提携により、災害時の支援物資、救出救助に係る人員等の搬送について、輸送協力体制が構築された。</p> <p>②損保ジャパン社との業務提携により、自主防災リーダー研修への講師派遣等が行われ、避難所運営の主体となる自主防災組織の強化が図られた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・今後は庁内の個別協定との連携や、全庁的な包括連携協定の中に災害時の協定を盛り込むよう対応するため、庁内の個別協定の情報収集を行う必要がある。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・包括連携協定の枠組みで対応するため、庁内の個別協定の情報収集を行い、関係部局と連携しながら協定の中に災害時の協定についても盛り込めるようにする。

4 取組の改善案(Action)

・庁内の個別協定の情報収集を行い、関係部局と連携しながら協定の中に災害時の協定についても盛り込むとともに、復旧活動(72時間経過後)として、市町村避難所支援等に必要となる機能等についても、関係部局と認識を共有し協定締結の取り組みを促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化	
			施策の小項目名	○消防力の強化	
主な取組	消防体制の整備			実施計画記載頁	143
対応する主な課題	<p>①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。</p> <p>③消防防災体制を取り巻く環境の変化に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内消防力の強化を図るため、消防車両・資機材等の整備を促進するとともに、消防の広域的連携を促進し、県内市町村間の消防相互応援体制の強化を図る。		84.3% 消防ポンプ 車充足率			>	90%
実施主体	県、市町村	消防車両・資機材の整備の促進				
		消防広域連携の促進				
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【098-866-2143】	県内消防相互応援体制の強化				
		県と市町村による消防力強化意見交換会の実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	災害対応訓練等消防合同訓練負担金						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	負担	—	—	100	100	100	100	県単等	<p>○H30年度: 広域的な消防応援体制を構築することを目的に、消防機関の活動に特化した県及び市町村消防機関合同の訓練を10月に実施した。</p> <p>○R元(H31)年度: 今年度実施した訓練結果を踏まえ、平成31年度も県及び市町村消防機関合同訓練を実施し、消防応援体制の強化を図る。</p>

様式1(主な取組)

予算事業名 消防広域化推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ー ○R元(H31)年度: 消防の広域化に関するメリットを具体的に 数値として示すための調査を行うとともに、市町村と協議の場 を設け、沖縄県消防広域化推進計画の改定を行う。
	委託	—	—	—	—	—	12,000	各省計上	
予算事業名 消防車両・資機材の整備の促進 ※予算事業なし							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 消防車両等の整備に係る補助金、地方債の活用 についての助言、国の無償貸付制度等の周知を行う等、消 防車両・資機材の整備を促進した。 ○R元(H31)年度: 消防車両等の整備に係る補助金、地方 債の活用についての助言、国の無償貸付制度等の周知を行 う等、消防車両・資機材の整備を促進する。
	その他	—	—	—	—	—	—		
予算事業名 消防の広域的連携の促進 ※予算事業なし							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 大規模災害が発生し、区域を越えて、他の県内 消防機関の応援が必要な場合の手続き等を定める計画の素 案を作成し、防災訓練等で検証を行った。 ○R元(H31)年度: 計画の素案をたたき台として、策定に向 け、各消防本部と連携して、検討作業を進める。
	その他	—	—	—	—	—	—		
予算事業名 救急業務に関するフォローアップ調査 ※予算事業なし							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 救急業務の現状・課題等を把握するため、消防 本部を訪問し、救急業務の取り組み状況に関するヒアリング 調査を実施した。 ○R元(H31)年度: 救急業務の現状・課題等を把握するた め、消防本部を訪問し、救急業務の取り組み状況に関するヒ アリング調査を実施する。
	その他	—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	消防ポンプ車充足率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	79.3% (H24年度)	84.3%	84.3% (H27年度)	84.3% (H27年度)	84.3% (H27年度)	85.7% (H30年度)	98.4%	100	順調	<p>県内の消防体制の強化に向け、消防合同訓練の実施、他の県内消防機関の応援が必要な場合の手続き等を定める計画の素案の作成、救急業務の取り組み状況に関するヒアリング調査を実施した。</p> <p>また、年間を通じ、消防車両等の整備にかかる国の財政支援制度の周知及び活用の助言を行い、消防車両等の整備を促進した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>合同訓練の実施を通じて県及び市町村の連携体制の強化を図ることができ、また、県内消防機関の応援が必要な場合の手続き等を定める計画の素案を作成し、次年度の取り組みに繋げることができた。</p> <p>また、各市町村においては、社会情勢の変化に伴う新たな消防需要に対応すべく、一括交付金などを活用し、水難救助車や自走式大量噴霧放水大型ブローカー車等を整備するなど、着実に消防力の向上が図られている。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①県内消防相互応援計画(仮称)の策定に向けた作業を進めるとともに、引き続き消防合同訓練を発展的に実施し、広域的な消防応援体制の構築を目指す。</p> <p>②各消防本部(局)における沖縄振興特別推進市町村交付金や緊急防災・減災事業債等の活用事例を情報提供するなど、引き続き、補助金・地方債の活用の助言等を行い、消防車両・資機材の整備を促進する。</p>						<p>①県内消防相互応援計画(仮称)の素案を作成し、9月に実施した県総合防災訓練において内容の検証を行った。また、10月には、緊急消防援助隊九州ブロック訓練の事前訓練として、消防合同訓練を実施し、消防応援体制の確認を行った。</p> <p>②消防車両等の整備に係る補助金、地方債の活用についての助言、国の無償貸付制度等の周知を行う等を行った結果、補助金を活用してポンプ車を1台配置し、また、無償貸付制度を活用してポンプ車3台の配備が決定した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・本県は、消防本部を設置していない12の消防非常備町村を抱えている。また、消防職員の充足率は全国最下位であるとともに、職員数が100名に満たない小規模消防本部が多く、組織体制、財政運営面で厳しい状況下にある。
- ・消防広域化に関する国の指針が改正され、消防広域化の推進期限が平成36年4月1日まで延長されるとともに、現行の広域化推進計画の改定が求められている。

○外部環境の変化

- ・近年、全国各地で大規模災害が発生しており、その様相は大規模化、複雑化している。
- ・高齢化の進展や観光客の増加などに伴い、全県的に救急搬送などの消防需要が増加傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県で大規模な災害が発生した場合に備え、市町村間の相互応援を迅速かつ的確に実施するための体制を構築する必要がある。
- ・消防広域化推進計画の改定が求められているが、過去に頓挫した市町村との議論再開には、消防広域化の効果を具体的に示すなど、新たな材料が必要である。
- ・市町村が実施する救急業務の質の向上を図るため、現状・課題等の状況を把握し、有効事例の共有や助言等を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内消防相互応援計画(仮称)の策定に向けた作業を進めるとともに、引き続き消防合同訓練を実施し、広域的な消防応援体制の構築を目指す。
- ・消防広域化推進計画の改定に向け、消防力や災害対応状況等の調査、消防広域化による具体的な効果を示す数値等シミュレーションを実施する。
- ・救急業務の質の向上を目的に今年度から実施した、救急業務に関する取り組み状況等に関するヒアリング調査を次年度も継続して実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化	
			施策の小項目名	○消防力の強化	
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上			実施計画記載頁	143
対応する主な課題	③消防防災体制を取り巻く環境の変化に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。 ④沖縄県は、地域防災の中核となる消防団員数が少なく、自主防災組織の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の充実が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
市町村に対して、消防職員の適正数確保を促すための働きかけを行うとともに、消防団員の充実強化を図るための取り組みを市町村と連携して実施する。 また、高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職員や消防団員を育成するため、消防学校等において各種教育訓練を実施する。		70人				
		初任科研修 修了者数				→
実施主体 県、市町村		県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練				
		1回以上 意見交換会 開催数				→
担当部課【連絡先】 知事公室防災危機管理課 【098-866-2143】		県と市町村による消防力強化意見交換会の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 消防学校教育費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	10,361	9,117	10,407	10,234	13,154	20,055	県単等	○H30年度: 県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のため各種教育訓練を実施した。 ○R元(H31)年度: 県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のための各種教育訓練を実施する。	

様式1(主な取組)

予算事業名 教育訓練備品整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県消防学校において実施する教育訓練に必要となる各種備品(防火衣等)を整備し、教育訓練内容の充実を図った。 ○R元(H31)年度: 県消防学校において実施する教育訓練に必要となる各種備品(化学剤検知管等)を整備し、教育訓練内容の充実を図る。
県単等	直接実施	51,466	13,889	15,363	19,342	18,623	17,611	県単等	
予算事業名 消防防災補助事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: (公財)沖縄県消防協会が実施する消防団認知度向上事業(シンポジウム開催等)に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を図った。 ○R元(H31)年度: (公財)沖縄県消防協会が実施する消防団認知度向上事業に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を図る。
県単等	補助	861	861	861	2,068	2,068	2,068	県単等	
予算事業名 消防広域化推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: 消防の広域化に関するメリットを具体的に数値として示すための調査を行うとともに、市町村と協議の場を設け、沖縄県消防広域化推進計画の改定を行う。
	委託	—	—	—	—	—	12,000	各省計上	
予算事業名 市町村消防職員の派遣研修受入 ※予算事業なし							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 市町村消防職員が広域的な行政視野を習得することなどを目的に実施する県への派遣研修制度を継続した。(H30は市町村からの要望なし) ○R元(H31)年度: 市町村消防職員が広域的な行政視野を習得することなどを目的に実施する県への派遣研修制度を継続し、希望調査を実施する。
	その他	—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

予算事業名 総務省消防庁消防大学校への派遣 ※予算事業なし							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 幹部候補の育成を目的に教育訓練を実施する国の機関に県内から17名の消防職員を派遣し、高度な知識、技術の修得させ、資質の向上を図った。 ○R元(H31)年度: 幹部候補の育成を目的に教育訓練を実施する国の機関に消防職・団員を派遣し、高度な知識、技術の修得させ、資質の向上を図る。	
	その他	—	—	—	—	—	—			
予算事業名 消防力強化に係る県と市町村等との意見交換実施 ※予算事業なし							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 市町村長を対象にした研修会の場で消防職員数及び消防団員数の現状を説明し、消防職員及び消防団員の増員を促した。 ○R元(H31)年度: 県及び市町村等による会議を開催し、消防力の強化に向けた意見交換等を実施する。	
	その他	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	初任科研修修了者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	66人	68人	51人	40人	54人	70人	77.1%	33,845	概ね順調	高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職・団員を育成するため、消防学校において各種教育訓練を実施するとともに、国が設置する消防大学校への派遣を行った。 また、消防団員の普及啓発事業へ支援を行うとともに、市町村へ消防職・団員の増員を促すなど消防力向上に向けた取り組みを実施した。
活動指標名	意見交換会開催数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2回	2回	2回	3回	3回	1回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			初任科研修修了者については、各市町村における年度ごとの採用計画により、採用者(初任科研修受講者)に変動があるため、平成30年度は54名となったが、消防学校全17課程において延べ528人の受講があり、消防職員及び団員の資質の向上を図った。 また、島しょ地域という本県の特事情も考慮し、離島に直接出向いて実施する消防団教育も実施した。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①消防学校における消防職員専科教育課程「救助科」について、平成30年度以降、隔年実施から毎年実施できるよう検討を行う。</p> <p>②消防学校における消防団員基礎教育について、教育訓練を受ける機会の充実を図るため、年1回実施から年2回実施できるよう検討を行う。</p> <p>③県及び県内消防本部(局)による会議を開催し、消防力の向上に向けた意見交換を行うとともに、県内消防本部(局)の取組の支援等を実施する。</p>	<p>①消防学校における消防職員専科教育課程「救助科」について、これまで隔年実施だったが、今年度から平成32年度までは毎年実施とした。平成33年度以降も市町村の要望を把握した上で、検討を行う。</p> <p>②消防学校における消防団員基礎教育について、教育訓練を受ける機会の充実を図るため、これまでの年1回実施から年2回実施に拡充を行った。</p> <p>③市町村長を対象とした研修会や、消防本部の長が出席する会合の場で、消防職・団員の増員を働きかけるとともに、市町村が実施した消防団加入促進のイベント業務の支援を行った。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方財政は、依然厳しい状況が続いており、市町村は多様な行政需要のなかから、限られた予算で消防体制の強化に取り組んでいるのが現状である。 ・消防広域化に関する国の指針が改正され、消防広域化の推進期限が平成36年4月1日まで延長されるとともに、現行の広域化推進計画の改定が求められている。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防学校における消防団を対象とした教育訓練について、消防団員は就業者が多いため、平日の開催だと勤務日との調整が難しいとの意見がある。 ・近年、全国各地で大規模災害が発生しており、その様相は大規模化、複雑化している。 ・高齢化の進展や観光客の増加などに伴い、全県的に救急搬送などの消防需要が増加傾向にある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・消防団を対象とした教育訓練について、教育訓練を受ける機会の充実を図る必要がある。 ・消防の広域化は、その利点であるスケールメリットを活かすことにより、組織等の効率化が図られ、消防力の維持・強化に有効であることから、再度市町村と議論を行う必要がある。 ・市町村が実施する救急業務の質の向上を図るため、現状・課題等の状況を把握し、有効事例の共有や助言等を行っていく必要がある。 	



4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・消防団を対象とした教育訓練について、試験的に土日の開講が実施できないか検討を行う。 ・現行の消防広域化推進計画の改定に向け、広域化に向けたシミュレーション調査を行い、市町村の代表等を含め、将来の県内の消防体制の在り方について、議論を行う。 ・救急業務の質の向上を目的に今年度から実施した、救急業務に関する取り組み状況等に関するヒアリング調査を次年度も継続して実施する。
